

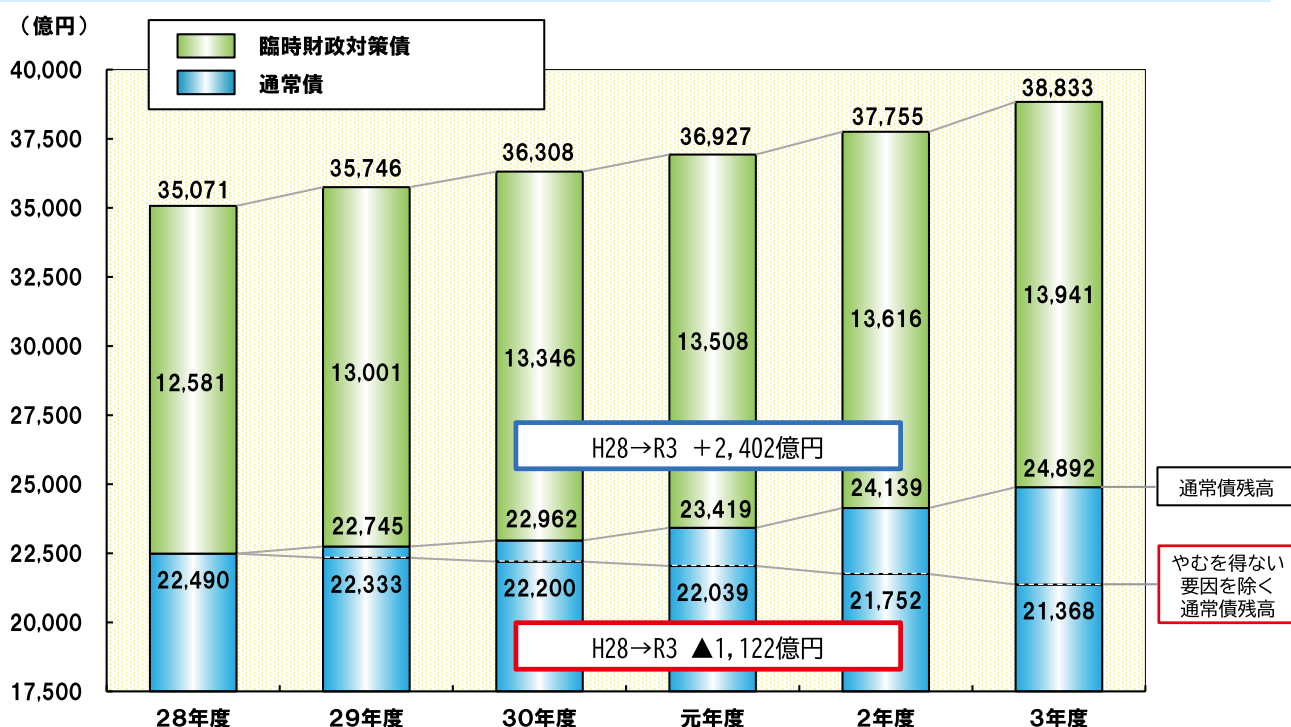
Ⅱ 福岡県の財政状況

県債残高の状況

- 防災・減災、県土強靱化対策などによる通常債の発行及び地方交付税の振替財源である臨時財政対策債の発行により、県債残高は1,078億円増加しました。この結果、令和3年度末の通常債残高は平成28年度末に比べ、2,402億円増加となり、「福岡県財政改革プラン2017」の目標（令和3年度末の通常債残高を平成28年度末に比べ780億円程度圧縮）は達成することができませんでした。しかし、豪雨災害の復旧・復興対策などのやむを得ない要因を除いた場合、令和3年度末の残高は平成28年度末に比べ1,122億円減少し、プランの目標額を上回りました。

【参考】○やむを得ない要因…災害復旧・復興対策、国の防災・減災、国土強靱化への対応、国の補正予算対応、減収補填債発行、コロナ感染症対策

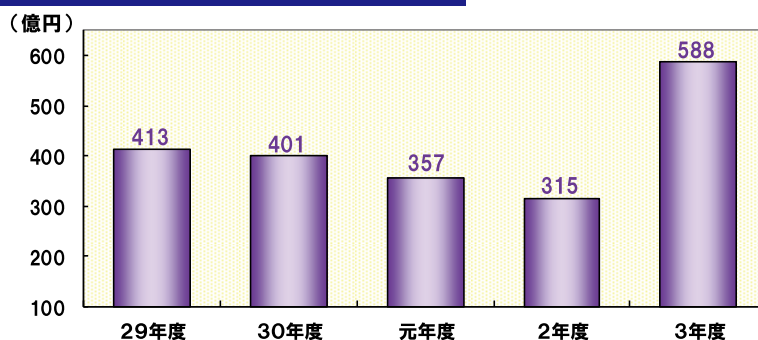
○令和3年度の県民一人当たりでみた場合の県債残高は75万8千円。
全国比較が可能な令和2年度では低い方から13番目。



財政調整基金等三基金残高の状況

財政調整基金等三基金

財政調整基金、減債基金及び公共施設整備基金からなり、年度間の財源の不均衡を調整する際などに取崩しを行います。



- 財政調整基金等三基金の残高は、経費の節減等の取組に加え、税収が堅調に推移し、見込を上回ったことなどにより、財政改革プランの見込額450億円を上回る588億円を確保しました。

